

⑤ 商工観光労働部

- ㊦○中山間地域新産業・雇用創出強化事業（商工政策課） 636,878千円
中山間地域の多様な地域資源を活用した事業化の取組を支援することにより、産業基盤の脆弱な中山間地域において、新産業及び雇用の創出を図る。
- 中小企業融資制度貸付金（商工政策課） 24,363,441
(総融資枠 79,394,076)
中小企業の活性化と経営の安定を促進するため、セーフティネット貸付など必要な融資枠を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を図る。
- ㊦○中小企業診断業務強化事業（商工政策課） 6,987
中小企業組合等に対する診断業務を民間機関に委託し、民間ノウハウの活用により診断業務を強化することにより、中小企業組合等の経営改善と雇用の場の確保を図る。
- 消費者金融相談強化事業（商工政策課） 1,287
消費者金融相談所に弁護士等による相談日を設け、専門的な助言指導を行い、多重債務問題の解決を図る。
- 小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（商工政策課） 726,322
中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。
- 中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 12,734
商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。
- 地場食産品販路開拓等促進事業（商工政策課） 8,000
地域資源活用に積極的に取り組んでいる県商工会連合会に対して、地場食産品流通サポート事業の運営を委託し、小規模事業者の販路拡大等の支援を行う。
- 新事業創出環境整備事業（工業支援課） 35,367
県内中小企業の新事業創出や新分野進出を支援するため、（財）宮崎県産業支援財団に総合相談窓口を設置し、コーディネーターによる新商品開発、販路拡大等への相談対応や専門家による指導助言を行う。
- 創業・新事業挑戦支援ファンド事業（工業支援課） 100,000
競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど、今後の成長性が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。

- みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（工業支援課） 4,446千円
創業意欲があり、優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業の支援・育成の場及び新たに宮崎市中心部への事業展開を行う県内企業等の臨時のビジネス拠点として、宮崎市内に設置したビジネス・インキュベーション機能を有する貸しオフィスを提供する。
- 東京フロンティアオフィス運営事業（工業支援課） 2,945
首都圏における販路の確保、拡大を目指す、意欲ある県内中小企業の営業活動等を支援するため、県有施設を活用したオフィスを低料金で貸与する。
- 産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業（工業支援課） 33,193
新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、環境・エネルギーなどの技術分野ごとに産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。
- ㊦○環境リサイクル技術開発促進対策事業（工業支援課） 16,666
産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新事業創出に向けた取組を総合的に支援する。
- みやざき企業力向上支援事業（工業支援課） 6,938
工業分野における全県的な企業団体である（社）宮崎県工業会を通して、組織的・地域的活動の支援、企業力向上の研修、製品・技術のPRを行うなど、県内ものづくり企業を総合的に支援する。
- 下請企業振興事業費（工業支援課） 32,952
（財）宮崎県産業支援財団を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 自動車関連産業レベルアップ支援事業（工業支援課） 6,555
自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州内の一次サプライヤーとの取引強化を図るため自動車産業アドバイザーを設置し一次サプライヤーと本県企業とのマッチングを支援する。
- ㊦○東九州メディカルバレー構想推進事業（工業支援課） 8,222
平成22年10月に宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を推進するため、推進会議の開催や構想のPR、産学官の活動支援を行う。
- 大規模小売店舗適正化事業（商業支援課） 3,784
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を円滑に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。

- ㊤○まちなか商業再生支援事業（商業支援課） 13,500千円
商店街等（まちなか商業）を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。
- 伝統的工芸品振興事業（商業支援課） 506
県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品商品力育成強化事業（商業支援課） 3,451
現代のニーズにマッチした新しい商品の開発から県外への販路拡大に至るまで、一貫した支援を行うことにより、本県の素材や技を生かした工芸品の商品力の育成・強化を図る。
- 伝統的工芸品等後継者育成支援事業（商業支援課） 17,245
後継者確保が難しい伝統的工芸事業者等の支援を行うことにより、地域の風土に根ざした伝統的工芸品等の製作技術・技法を後世に引き継ぐとともに、その振興を図る。
- 工芸品振興コーディネーター設置事業（商業支援課） 4,779
工芸品に関する専門家（コーディネーター）を配置し、工芸事業者への商品開発等に関する助言などを行うことにより、工芸品の一層の振興を図る。
- ㊤○海外交流駐在員設置事業（商業支援課） 19,633
中国（上海）、台湾（台北）に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。
- みやざき県産品輸出支援事業（商業支援課） 6,649
農産物や加工食品等の輸出手続きに詳しい専門家を配置し、県内企業の県産品輸出の取組を支援することにより、県産品の一層の輸出促進を図る。
- ㊤○みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業（商業支援課） 21,540
平成20年度に策定した「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組みを行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。
- 県産品販路拡大基盤強化事業（商業支援課） 12,606
インターネット（Web）上のアンテナショップの運営や、商品の適正表示など、県産品の販路拡大に向けての基盤をさらに整備・充実することにより、県産品の販路拡大と定番・定着化を図る。

- アンテナショップ多店舗展開事業（商業支援課） 5,683千円
 (社)宮崎県物産貿易振興センターに専任職員を配置し、新宿みやざき館等に次ぐ新たなアンテナショップ等の展開を進める。
- ㊦○みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業（商業支援課） 26,847
 (社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、商談会や物産展の開催や参加、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- IT技術者養成事業（商業支援課） 8,933
 未就職者等を対象とするOJTを含む4か月間の研修を実施することにより、IT技術者の確保と就業支援を行い、県内IT関連産業の振興を図る。
- 高齢者雇用促進費（労働政策課） 9,537
 高齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。
- ㊦○若年者就職支援推進事業（労働政策課） 27,417
 若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやざきの相談機能の強化や新卒者の求人枠の確保を行うとともに、国等の新卒者対策等と連携するなど若年者に対する就職支援を推進する。
- 若年者自立支援強化事業（労働政策課） 4,347
 ヤングJOBサポートみやざきが行う相談事業やみやざき若者サポートステーションの運営支援を通じて、「フリーター」及び「ニート」の職業的自立を促進し、次世代を担う若者の安定雇用の実現を図る。
- 若年者等正規雇用化促進特別事業（労働政策課） 30,615
 国のトライアル雇用奨励金制度と連動し、事業主に対する助成を行い、若年者等の正規雇用化を促進する。
- 県内就職促進強化事業（労働政策課） 35,151
 県内の企業情報の発信や求人・求職側双方の出会いの場の確保、雇用の掘り起こし等により、県内就職の促進等を図るとともに、各地域の市町村や経済団体等と連携し、地域の特性を生かした雇用対策の強化を図る。
- ㊦○U・Iターン推進事業（労働政策課） 4,182
 「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催等により、県外のU・Iターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費（労働政策課） 2,116,609千円
非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、生活・就労相談事業を実施する。
- ⑧○若年者人材育成就職支援事業（労働政策課） 300,000
厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。
- ふるさと雇用再生特別基金事業費（労働政策課） 2,300,049
地域求職者等を新たに雇い入れて行う雇用機会の創出事業を実施し、安定的な雇用機会を提供することにより地域求職者等の就労支援を図る。
- 労働福祉事業（労働政策課） 22,000
中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。
- 第9次宮崎県職業能力開発計画策定事業（労働政策課） 927
本県における職業能力開発の方向や基本的な考え方を明確にすることにより、労働者、事業主、行政等が一体となり、産業の基盤となる人材を育成し、職業能力開発の円滑な推進を図る。
- 新規学卒者等就職支援事業（労働政策課） 10,128
国が実施する「緊急人材育成支援事業」の基金訓練を活用し、新規学卒未就職者や離職者等の就職の支援体制を強化する。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 59,541
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- 技能向上対策費（労働政策課） 10,097
技能まつりの開催や、小中学生とその保護者を対象とした匠の技チャレンジ教室及び高校生を対象としたものづくりインターンシップ等を実施することにより、技能尊重気運の醸成、若年・中堅技能士のスキルアップを図る。
- ⑧○宮崎県技能検定センター（仮称）管理運営事業（労働政策課） 6,315
独立行政法人雇用・能力開発機構から建物等の無償譲渡を受け、技能検定等を実施するための施設として管理・運営を行う。

- 委託訓練に関する経費（労働政策課） 335,429千円
民間教育訓練機関等に委託して離職者等に対する短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- 若年者等職業能力開発支援事業（労働政策課） 31,863
若年者等に対し、民間教育訓練機関等での座学と企業における実習を組み合わせた職業訓練を実施することにより、産業界の期待する実践的技能・技術を身につけた人材を育成する。
- 母子家庭の母等の職業的自立促進事業（労働政策課） 9,240
就労経験の少ない母子家庭の母等に対して民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職促進を図る。
- 「知って、魅て、体験して」県立産業技術専門校PR強化事業（労働政策課） 2,430
オープンキャンパス等を開催することにより、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。
- 企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課） 6,000
重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識及び人脈等が豊富な民間企業等経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア1名、中部・関西エリア1名）するとともに、県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し企業誘致活動を促進する。
- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地課） 2,674
本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。
- 観光振興応援事業（観光推進課） 104,000
県内の観光関係団体等から地域又は本県全体の観光振興に寄与する事業を公募し選定の上、当該観光関係団体等に委託して事業実施することにより、本県観光の振興と雇用の確保を図る。
- 宮崎おもてなし日本一実現事業（観光推進課） 4,850
「おもてなし」アドバイザーにより、1年を通して施設等の「おもてなし」改善に取り組み、「おもてなし日本一」の実現を目指す。
- コンベンション誘致推進事業（観光推進課） 30,000
コンベンション主催者への働きかけや開催への支援を行うことにより、本県へのコンベンション誘致を促進する。

- ㊦○コンベンション誘致推進強化事業（観光推進課） 6,410千円
コンベンション開催決定権を持つキーパーソンへの招へいや誘致懇談会の開催等により、積極的なコンベンションの誘致を図る。
- ㊦○魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 26,311
市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設等の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。
- フィルムコミッション促進・展開事業（観光推進課） 3,405
映画、テレビドラマ、CM等のロケの積極的な誘致を進め、映像を通じて本県の魅力を国内外に発信することで、観光客の誘致を促進する。
- 「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業（観光推進課） 57,406
観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。
- 九州新幹線誘客対策事業（観光推進課） 10,506
平成23年3月の九州新幹線全線開通に対応し、ターゲットとなる関西・中国地域等からの誘客に向けた取組を進める。
- みやざき恋旅プロジェクト（観光推進課） 10,000
本県に数多くある「恋」や「愛」にちなんだ地名や神話にまつわる縁結びのスポットなど地域資源を活用して、カップルや女性グループを中心とした誘客を図り、「恋旅ブーム」の創出を目指す。
- 九州新幹線観光バスルート実証実験事業（観光推進課） 39,744
九州新幹線全線開通に対応して、熊本・鹿児島の新幹線停車駅から本県への観光バスルートについて検証を行う。
- 南九州3県デスティネーションキャンペーン事業（観光推進課） 12,000
九州新幹線全線開業を契機に、全国に向け、熊本県・鹿児島県と共同で、南九州の魅力を発信する。
- 教育旅行受入体制整備事業（観光推進課） 5,300
市町村・民間との連携のもと、学校教育で求められている自然、環境、文化など本県ならではの体験要素等の調査・整理とモデルコースの作成を行い、教育旅行誘致の促進を図る。

- ⑧○口蹄疫復興誘客対策事業（観光推進課） 15,000千円
航空会社との大型キャンペーンや旅行商品販売と連動したメディアでの商品イメージの浸透を図り、口蹄疫の被害を受けた県内観光関連産業の復興を支援する。
- ⑧○韓国誘客対策強化事業（観光推進課） 13,800
定期便を使った旅行商品造成にかかる旅行会社や個人旅行客に対する相談対応機能を強化し、韓国からの誘客を促進する。
- 県外みやざき応援団ネットワーク強化事業（みやざきアピール課） 21,277
県外在住の「みやざき大使」や「みやざき応援隊」等、本県を応援いただく多くの方々（応援団）の情報発信力を活用し宮崎ファンの拡大を図る。また、本県の魅力を紹介する情報誌やホームページなどのPRツールを活用すること等により、効果的な情報発信を図る。
- スポーツランドみやざき施設等整備促進事業（みやざきアピール課） 10,000
スポーツキャンプ等の受け入れの基盤となるスポーツ施設及びマリンスポーツ環境の整備を促進することにより、全県的なスポーツランドみやざきづくりを推進する。
- スポーツランドみやざき総合推進事業（みやざきアピール課） 35,933
県外からの誘客が期待できるスポーツイベント等の誘致・育成を図るとともに、スポーツキャンプ等の誘致活動、歓迎事業などを実施し、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。

⑥ 農政水産部

- 儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業（農政企画課） 65,768千円
 本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次、第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。
- 地域産業活性化を担う農畜水産試験場機能強化事業（農政企画課） 2,588
 生産現場に直結した試験研究を担う総合農業試験場、畜産試験場、水産試験場において、農商工連携を図るため商業・工業関係者等とのマッチングの場の設置や、一般県民等に対する試験場公開等により、農水産業をはじめ本県産業の活性化を図る。
- 環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業（農政企画課） 7,296
 全国総ブランド化が進む中、本県の商品ブランドを中心とした県産農産物を他産地の商品と差別化することが困難になりつつあることから、「安全・安心」をベースに「環境」及び「健康」をキーワードにした生産・販売対策に取り組みながら、本県農産物の高付加価値化による商品ブランド力の向上を図り、農家所得の安定に努める。
- 「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業（農政企画課） 19,000
 「みやざきブランド」の認知度向上や定番・定着化による農家所得の向上を図るため、様々な業態等との連携・協働による戦略的なプロモーション活動を展開し、本県農畜産物の情報発信力やブランド力の強化を促進する。
- 機能性成分分析対策事業（農政企画課） 3,018
 県産野菜・果実等の新たな価値として「機能性成分」を付加し、消費者から選ばれる商品づくりを進めるために、機能性成分分析能力の強化を図るとともに、品目別体系的調査を行う。
- みやざき型集約物流体制確立事業（農政企画課） 3,912
 合理的輸送体制確立に向け、ロットの揃う品目を中心とした集約化とコールドチェーン体制を強化することで、一層の大量輸送機関の利用を促進し、延着無く鮮度の高い青果物を確実に供給する体制の構築を推進する。
- ㊤○農産物輸送モーダルシフト総合推進事業（農政企画課） 7,515
 農家経営のコスト削減や環境への負荷軽減を図るため、コンテナ輸送（海上・鉄道）の利用拡大に対する支援や、新しいコンテナ輸送技術への対応等定着化に向けた体制整備を促進し、本県農産物輸送におけるモーダルシフトを推進する。
- ㊤○みやざき農産物輸出促進総合対策事業（農政企画課） 3,500
 輸出可能性調査や商談会など販路拡大・定着のための取組みに加え、検疫等輸出の各段階での課題解決や輸出向け栽培技術・出荷規格の検討、輸出チャレンジへの支援等により、輸出を目指す産地の取組を促進し、本県農産物輸出の一層の拡大を図る。

- 農業大学校を核とした農業・農村を支える人づくり総合事業（地域農業推進課）
26,496千円
農業大学校を核として、消費者と生産者の交流の促進により農業・農村及びその担い手の応援団を育成するとともに、新たな就農意欲の掘り起こしに取り組み、チャレンジ精神のあるたくましい実践力を備えた人材の育成を強化しつつそれらの者の積極果敢な挑戦を支援する。
- みやざき担い手経営資源継承総合対策事業（地域農業推進課） 14,000
担い手の減少・高齢化が進行する中、産地（生産部会等）自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源（農地、施設、機械、技術等）を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。
- 農業大学校費（地域農業推進課） 255,521
21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。
- みやざき優良農地面的集積推進事業（地域農業推進課） 35,714
農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。
- みやざき農業経営力強化支援事業（地域農業推進課） 163,067
国の「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、県が農業法人等に対し、農業への就農を目指す求職者等を安定的に雇用し、規模拡大等による経営力強化を実践するための農作業等の業務に従事させる業務を委託する。
- ㊦○農地保有合理化推進対策事業（地域農業推進課） 59,152
担い手の高齢化の加速的な進行及びそれに伴う耕作放棄地の増加が懸念される中、農地保有合理化事業を推進し、優良農地の担い手等への利用集積を図るため、宮崎県農業振興公社に「農地保有合理化推進員」を設置し、農地保有合理化事業の普及・啓発や農地の実務指導を行う。
- 就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課） 185,766
(融資枠 178,000)
青年等の就農促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農計画が認定された農業者への無利子資金の貸付けを行う。
- ㊦○みやざき食の安全・安心対策推進強化事業（営農支援課） 2,117
消費者が安心して食品を購入するために不可欠な表示の適正化を推進するため、県内及び県外大消費地の小売店舗等における食品表示の監視・指導を強化するとともに、食品表示関係法令等に関する研修を強化する。

○みやざきモデル食育・地産地消推進事業（営農支援課） 3,130千円
 農業県みやざきにふさわしい食育・地産地消を推進するため、民間等と連携した新たな活動や地域ごとの課題に迅速に対応できる推進体制の整備を図る。

○みやざき農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 26,891
 （総融資枠 10,000,000）
 経営意欲と能力のある農業の担い手に対し、前向き投資資金、償還負担の軽減に必要な資金及び不慮の災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に際して、経営の維持・再建を図るための資金を一体的に融通し、農業経営を全面的に支援する。

㊦口蹄疫復興対策資金 26,891千円の内数 2,500
 （融資枠 1,000,000）
 口蹄疫の発生により家畜を殺処分した疑似患畜及びワクチン畜の飼養畜産農家が中期投資資金（農業近代化資金）により、家畜購入費及び施設取得費等の融資を受けた場合、貸付当初5年間を県と市町の利子補給により無利子（無利子とするための全体利子補給率は2%を上限）とし、同農家の再生・復興を金融面から支援する。

○園芸産地基盤強化緊急整備事業（農産園芸課） 126,464
 高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。

○産地加工施設対応畑作農業推進事業（営農支援課、農産園芸課、農村計画課） 7,588
 県内の主要畑地帯をターゲットとした加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに産地間が連携した生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。

㊧○活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 46,638
 桜島の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を行い、農家の経営安定を図る。

○稲作等生産構造改革促進対策事業（農産園芸課） 45,910
 「商品価値の高い売れる米づくり」を基本に、食味・品質向上対策の充実強化や加工用米等の新たな用途・需要に対応した米の生産販売対策に取り組むとともに、水田の有効活用や担い手への利用集積等による規模拡大を進め、水田農業の構造改革と農家所得の増大を図る。

- ㊦○戸別所得補償制度導入円滑化対策事業（農産園芸課） 52,641千円
戸別所得補償制度の本格実施に当たり、制度の円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。
- 青果物価格安定対策事業費（農産園芸課） 176,465
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。
- ㊦○農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業（農産園芸課） 11,580
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、現状に即した合理的な排出処理体制の構築を支援する。
- 「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業（農産園芸課） 16,852
土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取組を推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。
- ㊦○「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業（農産園芸課） 3,080
温暖化等の気象変動に対応した栽培技術の再構築や新技術の実証を行うことで、生産者の経営安定と日本一の産地の維持・拡大を図る。
- 宮崎ならではの果樹産地構造改革推進事業（農産園芸課） 6,000
本県果樹産地の構造改革を進めるため、本県原産の日向夏等の省力低コスト栽培の実践と産地拡大のために必要な需要拡大対策に取り組む。
- 緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業（農産園芸課） 7,000
中山間果樹産地において高齢化等が進展する中で、産地自ら将来に向けた産地再構築プランを作成し、生産から販売まで戦略を構築できる果樹販売落営農組織を育成するとともに計画に基づいた条件整備を行うことで、将来に向けた産地の維持確保を図る。
- 果樹ブランド力向上産地戦略推進事業（農産園芸課） 3,000
マンゴー、完熟きんかん、日向夏などの更なる信頼確保や品質向上対策、新たな価値創出に向けた取組を進めることで、他の追随を許さない確固たる日本一のブランド産地を確立する。また、温暖化を逆手に取った熱帯果樹品目の産地化に着手する。
- 茶業経営構造改革総合対策事業（農産園芸課） 24,402
本県の有利性を生かした高品質な茶の生産や、一般的に流通する茶の生産における低コスト化など、生産から流通・販売に至る総合的な取組を支援し、茶業経営の安定を図る。

- ⑧○特用作物生産力向上サポート事業（農産園芸課） 4,743千円
葉たばこ等特用作物の品質向上対策に取り組む団体を支援するとともに、特用作物を基幹品目とする農業経営体等が行う生産力向上に要する条件整備を支援し、本県特用作物の生産振興と農家経営の安定向上を図る。
- ⑨○畜産バイオマス利活用総合対策事業（畜産課） 15,797
家畜排せつ物等の適正処理を推進するため、たい肥化・浄化处理施設の適正な運転管理等を指導するとともに、たい肥の有効活用のためのたい肥センター協議会の活動支援を行い、家畜排せつ物等のバイオマス資源の利活用の促進を図る。
- 全国和牛能力共進会連覇対策事業（畜産課） 11,972
第10回全国和牛能力共進会連覇に向けて、県推進協議会を中心に、生産農家、各関係機関及び団体等が一丸となり、最高の肉用牛を出品するため、出品牛の作出・選定及び飼育管理指導等を強力に推進し、再び日本一を勝ち取ることに、宮崎牛の知名度をさらに高めていく。
- ⑩○乳用牛群検定強化対策事業（畜産課） 4,485
乳用牛群の生産性向上のための牛群検定を実施するとともに、検定成績を活用して乳用雌牛の改良や酪農家へのきめ細かな技術指導を実施することにより、飼料の高騰等により厳しい経営環境にある県内酪農家の所得向上を図る。
- ⑪○口蹄疫からの酪農復興支援対策事業（畜産課） 21,148
口蹄疫により家畜を殺処分した酪農家が、計画的な乳用素牛の導入のために、畜産公社の乳用素牛供給事業や公共育成牧場の預託制度を活用する場合に助成を行うとともに、経営再開時の酪農ヘルパーの活用を支援し、酪農家の円滑な経営再開と負担軽減を図る。
- 「みやざき地頭鶏」全国トップブランド対策事業（畜産課） 10,615
「みやざき地頭鶏」の品質管理・販売強化対策を支援するとともに、中山間地域の所得向上対策の核として普及させ、全国トップブランドとして80万羽生産体制の確立を図る。
- ⑫○「日本一」ブロイラー生産体制強化事業（畜産課） 13,787
全国一の出荷量を誇る本県ブロイラー産業における鳥インフルエンザ防疫体制の強化を図るため、農場内の石灰散布機導入に対する支援を行う。
- ⑬○鶏卵生産者経営安定対策事業（畜産課） 22,485
鶏卵価格が低落した場合に価格差補てんを行う卵価安定基金について、生産者積立金の一部を助成し、採卵養鶏経営の安定を図る。

- ㊦○自給飼料基盤に立脚した飼料増産総合対策事業（畜産課） 12,782千円
 県コントラクター協議会の創設及びその活動を支援し、国の「口蹄疫畜産再生基金事業」を活用したTMRセンター整備の実現と県内各コントラクター組織の法人化など機能強化を図る。
 また、飼料作物の収穫機械の整備を支援し、自給飼料基盤に立脚した安全・安心な畜産物の供給体制を確立する。
- 県産稲わら確保総合対策事業（畜産課） 36,000
 家畜防疫対策上、輸入稲わらに依存しない安全・安心な畜産物の生産が求められていることから、新たに飼料用米の生産に取り組む農家等への助成措置を講じ、粗飼料自給率100%を目指す。
- 地域ぐるみ消毒体制整備事業（畜産課） 11,724
 口蹄疫のように感染力の強い家畜伝染病の侵入防止のためには、地域一体となった防疫対応が重要であることから、毎月20日の県内一斉消毒の日の周知・徹底など農家自らが消毒するための意識啓発を図るとともに、自衛防疫指定獣医師等による衛生指導を行う。
- 家畜防疫指導強化対策事業（畜産課） 58,887
 口蹄疫をはじめとする悪性伝染病の発生を防止するため、緊急的に雇用失業者を活用して、県内の全牛豚飼養農場を対象に巡回し、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守状況の確認を行う。
- ㊦○特定疾病フリー地域支援事業（畜産課） 123,256
 口蹄疫発生により無家畜地帯となった西都・児湯地域において、豚のオーエスキー病、PRRS及び牛の白血病の無い家畜の導入や転用に係る支援措置を設けるとともに、必要な抗体検査等を行い、特定疾病の無いモデル地域としての再生・復興を支援する。
- ㊦○口蹄疫埋却地管理支援事業（畜産課） 84,308
 口蹄疫の発生に伴い殺処分家畜等を埋却した埋却地の適正な管理を図るため、陥没等の修復、年間を通じた草刈り、埋却地の地代相当料や環境対策等に要する経費に対し助成を行う。
- みやぎきの畜産経営再生プロジェクト推進事業（畜産課） 100,000
 口蹄疫からの早期復興を図るため、県や関係機関が連携し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用した人員による被災農家の相談への対応や営農指導等を行う。
- ㊦○養豚復興に向けたプロジェクト事業（畜産課） 26,888
 県畜産試験場において、口蹄疫発生地域での種豚不足を支援するため、優良種豚の交配・選抜による供給を行うとともに、地域内導入のF1雌豚の能力を調査することで、養豚農家の早期復興と再生を図る。

- 公共工事品質確保強化事業（農村計画課） 11,977千円
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 787,620
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 264,950
中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 農地・水・環境保全向上対策事業（農村整備課） 151,700
農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う農地や農業用施設等の保全管理や環境保全などの共同活動及び施設の長寿命化のための補修等の活動を支援する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 1,737,168
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 964,668
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 648,203
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 865,584
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- ⑧○みやざき農畜産業復興支援システム整備事業（畜産課・農村整備課） 17,654
家畜防疫体制の強化を図るため、防疫対策上必要な各種情報の収集を行うとともに、これらの情報を地図上で活用できる「家畜防疫モデルシステム」を構築する。

- ㊦○新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 1,787千円
（融資枠 900,000）
漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。
- みやざきの漁業を担う人づくり支援事業（水産政策課） 4,974
漁業生産力と漁村の活力を維持するため、漁業への就業希望情報と漁業現場での求人情報の集約化及び両者のマッチング機能の強化を行うとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。
- かつお一本釣り漁場予測システム実用化事業（水産政策課） 6,258
本県の主幹漁業であるかつお一本釣漁業を取り巻く環境が非常に厳しい中、効率的な操業体制の確立による収益の確保を図るため、水産試験場が開発を進めている「漁場予測システム」の早期実用化に取り組む。
- うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課） 64,079
県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下で展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を図る。
- カサゴ資源管理自律化支援事業（漁港漁場整備課） 10,603
「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行う。また、放流魚への標識付加を実施することで施策効果の可視化を図り、漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。
- 健全な内水面域づくり実践事業（漁港漁場整備課） 16,284
内水面域の持つ漁業生産力や多面的機能を十分発揮させるため、内水面資源・生態系の維持回復に係る啓発普及や新技術を導入した外来魚駆除等の実践活動を支援するとともに、KHV病のまん延防止のための指導監視対策や発生時の回収処理等の迅速な対応を図る。
- 宮崎県沿岸資源育成強化事業（漁港漁場整備課） 19,674
効果的な栽培漁業推進のため、放流効果の高い魚種への集約化等を図るとともに、資源培養の場である藻場・干潟等の機能回復活動を支援することにより、栽培漁業と環境生態系の保全を一体的に行い、沿岸資源の効果的な育成を図る。
- マグロ養殖種苗供給基地実証事業（漁港漁場整備課） 4,010
沿岸漁業振興のため、今後高収益が見込めるマグロ種苗（ヨコワ）の採捕漁業に着目し、日向灘海域で実証することにより、新たな高収益漁業の構築を図るとともに、将来の漁獲規制を見据えた県益を確保する。

○水産基盤整備事業（漁港漁場整備課）

1,673,011千円

水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、緑地、広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。

⑦ 県土整備部

- 建設産業育成総合対策事業（管理課） 221,268千円
経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。
- 公共工物品質確保強化事業（技術企画課） 23,954
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- ㊦○建設工事リサイクル支援事業（技術企画課） 3,200
建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルに取り組むとともに、ホームページやリーフレットの配布等を通じて、建設リサイクルの意識向上を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 3,781,468
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 1,507,000
県内道路網の骨格をなす国道及び地方道のうち、規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図る。
- 地方道路交付金事業（道路）（道路建設課、道路保全課） 13,973,095
整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- 道路環境保全活動協働推進事業（道路保全課） 4,216
地域住民が行う道路美化活動や草刈り作業を支援することにより、県民と行政の協働による道路環境保全活動を推進する。
- 一般国道災害防除事業（道路保全課） 227,427
大雨や地震等の自然災害による被害を未然に防止・軽減するため、落石防止やトンネル補修等の国道の防災対策を実施する。
- 一般国道橋梁維持事業（道路保全課） 720,270
災害時の緊急輸送道路の機能確保を図るための橋梁の耐震対策と、橋梁の長寿命化を目的とした補修工事等を実施する。

- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 710,000千円
沿道修景美化条例等に基づき、沿道の優れた自然景観や樹木等を保護するとともに、花木類の植栽等の修景緑化に努めることにより、道路環境の保全を図り、郷土の美化を推進する。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 32,865
自然豊かな河川空間を地域に活かし維持するため、県民と行政が協働して草刈りを行い、河川
の環境整備を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 369,600
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化している
ダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 3,947,700
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削
等を実施する。
- 公共海岸事業（河川課） 14,400
海岸保全施設の老朽化等による機能低下を防止するため、老朽化対策計画を策定し、対策工事
を実施する。
- 「宮崎県自然豊かな水辺の工法研究会」支援事業（河川課） 1,000
官民の技術者が水辺環境についての知見や技術を習得するための研修会や地域住民による水辺
環境変化のモニタリングなどを行う研究会を実施し、良好な水辺環境づくりを推進する。
- 公共砂防事業（砂防課） 1,571,758
土石流、地すべりにより被害が及ぶ恐れのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図る
とともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 1,380,330
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を
整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「みんなで防ごう土砂災害」啓発推進事業（砂防課） 1,050
土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内の住民等を対象にした土砂災害
防止講座や小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催する。
- プレジャーボート対策事業（港湾課） 15,158
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員による
ボート所有者の調査、係船環及び周知看板の設置等の環境整備を行う。

- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,403千円
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 1,426,052
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 宮崎港関連用地分譲促進事業（港湾課） 4,322
宮崎港港湾関連用地の分譲について宅地建物取引業者等と連携を図り、早期分譲を促進する。
- ㊦○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 70,000
企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。
- 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課） 800,000
細島港は、県内立地企業のコンテナ取扱量の大幅な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）及びコンテナヤードの拡張を行う。
- 下水道県過疎代行事業（都市計画課） 26,750
財政力や技術力等が十分でない過疎市町村の下水道整備について、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設の建設を行う。
- 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課） 1,824
「宮崎都市圏総合交通戦略」で定めた目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進への県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行うことにより、暮らしやすく環境負荷の少ない都市圏をつくる。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 33,425
屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 美しい景観づくり事業（都市計画課） 983
「宮崎県景観形成基本方針」に基づき、住民・事業者・市町村に対する啓発や支援等、良好な景観の形成に関する各種施策を実施することにより、自然と人々の生活が融合した“美しいみやざき”の創造を目指す。

- 民間活力を生かした景観・地域づくり支援事業（都市計画課） 1,000千円
 広域的に良好な景観の形成に取り組む景観整備機構（県指定）の活動を支援することにより、県内各地において、地域住民等が自主的かつ継続的に取り組む体制づくりを進め、景観形成活動を通じた地域の活性化に寄与する。
- 地方道路交付金事業（街路）（都市計画課） 1,555,665
 整備の遅れている街路の改築等を推進することにより県民の利便性の向上に寄与する。
- 総合運動公園整備事業（都市計画課） 225,660
 大規模災害時の活動拠点の一つとして総合運動公園の既存施設を活用するため、施設の耐震化や防災機能の充実を図るとともに、施設の長寿命化のための計画を策定する。
- ㊦○広域圏まちづくり実行プログラム策定事業（都市計画課） 7,000
 区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した区域マスタープランの実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。
- 建築確認審査強化事業（建築住宅課） 20,890
 構造計算プログラムを利用した厳格な建築確認審査、的確な構造計算適合性判定、審査能力向上のための職員研修により、建築物の安全性の確保を図る。
- 建築物地震対策事業（建築住宅課） 4,412
 建築物防災展の開催や耐震診断相談窓口の設置等を通じて、建築物の耐震性向上に関する意識の高揚を図る。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 997,903
 住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。
- 住情報提供推進事業（建築住宅課） 6,025
 インターネットを通じて、総合的で公正・中立な住情報の提供を行うとともに、常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会等の実施により、県民の安全で安心できる住生活を支援する。
- 宮崎県住生活基本計画改訂事業（建築住宅課） 7,308
 社会情勢の変化や施策の評価等を踏まえた計画の見直しを行い、県民の住生活の安定向上を図る。

- 県有建物保全情報システム整備事業（営繕課） 6,501千円
県有建物の基本情報等を一元的に管理・運用し、アセットマネジメントによる計画的で効率的な保全業務を実施することにより、県有建物の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図る。
- 東九州自動車道用地対策事業（高速道対策局） 30,912
西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。
- 直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 1,932,000
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

⑧ 教育委員会

- 県立学校耐震対策事業費（財務福利課） 287,501千円
耐震補強が必要な校舎等について計画的に補強工事等を行い、生徒の安全及び地域住民のための応急避難場所の確保に資する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,417,175
向学心に富み優れた素質を有しながら経済的な理由により大学・高校等での修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。
- ㊦○学校職員健康づくり実践強化事業（財務福利課） 6,096
教職員がその能力を十分発揮できるよう、健康づくりの実践を促進する体制を整備する。
- 教育のIT化（財務福利課） 277,947
教育の情報化を推進するため、県立学校に生徒用パーソナルコンピュータを計画的に配備する。
- 県立学校運動場整備費（財務福利課） 30,131
運動場の整地及び排水の促進並びに飛球による事故や砂塵の飛散を防ぐための防球・防砂ネットの整備を計画的に進め、生徒等及び近隣住民の安全性等の確保を図る。
- 西諸県地区総合制専門高校設置事業（学校政策課） 72,668
西諸県地区の小林工業高校と小林商業高校を再編して平成20年度に開校した小林秀峰高校の高原農場を整備するために必要な測量や設計等を行う。
- 読解力向上推進事業（学校政策課） 2,460
小・中学校の9年間を一貫した「読解力」向上を図るシステムづくりに関する研究実践を推進地域で行い、その成果を他地域や他校に普及することで、児童生徒の学力向上を図る。
- 一貫教育普及・支援事業（学校政策課） 2,064
小中高校教職員の相互理解を深める研究大会を開催するとともに、各学校のニーズに応えるための学校支援及び調査研究を研修センターで実施し、一貫教育の普及・支援を行う。
- みやざき学力アップ支援事業（学校政策課） 10,140
児童生徒の学力向上を図るため、小学校5年生と中学校2年生を対象とした本県独自の学力調査等を実施し、その結果を活用した学力向上に係る取組を推進する。
- 少人数指導推進モデル事業（学校政策課） 135,401
小学校における個に応じたきめ細かな指導の充実と学力の向上を図るため、3年生から6年生の少人数指導を推進する。

- 理科支援員等配置事業（学校政策課） 22,799千円
 小学校の理科授業における「観察・実験」の充実や体験的な学習に関する指導力の向上を図るため、小学校5・6年生の学級を対象として、理科支援員の配置等を行う。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 175,079
 英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。
- 自己指導能力育成充実事業（学校政策課） 91,122
 いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「自立支援指導員」及び「スクールソーシャルワーカー」を配置する。
- 心の架け橋子ども電話相談事業（学校政策課） 2,963
 悩みを抱える子どもの声を直接聞くために、NPO法人に委託して、毎週土曜日と毎月第1・第2日曜日に子ども専用の電話相談窓口を開設する。
- ネットいじめ対策推進事業（学校政策課） 6,351
 ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対応するため、早期発見・早期対応及び未然防止の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- 学校経営のための法律相談事業（学校政策課） 1,656
 学校だけでは解決困難な問題の早期解決を図り、教職員の負担を軽減するため、学校が法律面に関して気軽に相談できる体制を構築する。
- 志を育む進路指導サポート事業（学校政策課） 80,875
 高校生に対する求人確保による就業の拡大を図るとともに、職業意識の啓発や望ましい勤労観・職業観を育成するため、進路相談や産業界と学校とが連携した指導を円滑に推進する進路対策専門員を配置する。
- ⑨○新規学卒未就職者のスキルアップ支援事業（学校政策課） 88,504
 大学や高校等で専門的な知識・技術を学んだ新規学卒未就職者の能力をさらに高め、就職に必要な社会人としてのスキルアップを図るために、新規学卒未就職者を県立高等学校等にICT活用補助などの実験・実習補助員として配置する。
- ⑩○定時制・通信制夢かがやき支援事業（学校政策課） 6,517
 定時制・通信制高校の生徒が夢を抱いていきいきと自己実現を図るために、生徒生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケアや悩み相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、学習の滞りがちな生徒に対する支援を行う通信制学習支援センターの開設を行う。

- 学校見守り支援事業（学校政策課） 68,205千円
児童生徒の登下校時を中心とした安全確保や、学校内外における事件・事故防止のために、通学路や学校内外の巡回・警備等を行い、子どもにとって安全で安心な学校の確立を目指す。
- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 53,845
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する。
- 特別支援学校キャリア教育充実事業（特別支援教育室） 19,556
特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る。
- 発達障がい等特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） 7,998
発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園及び保育所から高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。
- 特別支援学校高等部設置事業（特別支援教育室） 219,545
都城きりしま支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校に高等部を設置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を推進する。
- 延岡総合特別支援学校（仮称）設置事業（特別支援教育室） 1,030,567
延岡地区の特別支援学校3校（延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校）を統合し、延岡西高校跡地に複数の障がいに対応し、幼児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する。
- 優れた教師の力を生かした授業力アップ事業（教職員課） 8,257
優れた授業力をもつ教師を活用した授業力の向上を目指す取組を組織的・計画的に推進し、若手教師の授業力アップと県内教師全体の資質向上を図る。
- 中学校1年生少人数学級推進事業（教職員課） 173,794
中学校に進学した際に、生徒が中学校生活になじめず、不登校生が増加したり、学力差が生じたりするなどの課題の改善を図り、中学校3年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校1年生に35人以下の少人数学級を実施する。
- ㊦○地域ぐるみ子ども教育支援活動促進事業（生涯学習課） 64,453
地域ぐるみで行う子ども教育支援活動（「学校支援地域本部」及び「放課後子ども教室」）の取組を推進するとともに、支援活動に当たる地域人材の育成等を行う。

- 企業の力を教育に！「みやぎきの教育」アシスト事業（生涯学習課） 2,862千円
多様な教育活動の創出を図るため、企業（会社、個人事業所、NPO等）がもつ専門性や人材などの教育的資源をまとめた教育支援システムを構築することにより、企業が教育活動に積極的に参画できる環境を整備し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。
- ㊦○親子いきいき家庭教育支援推進事業（生涯学習課） 3,843
家庭教育を支援するための基盤整備や、子どもの基本的な生活習慣づくりの全県的な普及・啓発、さらに家庭における読書活動の推進への取組をとおして、子育て中の親に対する家庭教育支援施策を充実させ、家庭の教育力の向上を図る。
- 新生涯学習総合情報提供システム「みやぎき学び応援ネット」（生涯学習課） 3,697
多様化する県民のニーズに対応した生涯学習に関する情報提供を行い、県民主体による生涯学習活動を支援する。
- 県立図書館所蔵貴重書電子化事業（生涯学習課） 1,275
県立図書館が所蔵する貴重書を整理しデータベース化するとともに、デジタル画像化を行い、貴重な古文書等を適切に管理し活用を図る。
- 情操を育むアート感動訪問事業（生涯学習課） 612
遠隔地における美術鑑賞サービスの提供をより充実したものに整備し、美術館オリジナル番組ソフトの貸出やハイビジョン番組を使った鑑賞プログラムの提供を行う。
- ㊦○元気な子どもを育む「子ども体力ステップアップ事業」（スポーツ振興課） 7,121
立腰指導や一校一運動など各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。
- 心すこやか体いきいき健康教育推進事業（スポーツ振興課） 5,356
児童生徒の様々な健康問題に対応するために、学校・地域保健の連携による専門医の学校等への派遣や、性に関する教育を普及推進するための研修、相談事業等を実施する。
- のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 1,665
学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食づくり教室を実施する。
- みやぎき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,854
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。

- 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 1,000千円
全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。
- ㊦○ジュニアアスリート一貫指導体制強化事業（スポーツ振興課） 68,431
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- ジュニアアスリート養成事業（スポーツ振興課） 5,080
各競技ごとの合同練習会等を実施し、ジュニアアスリートの発掘と継続した養成を行うことにより、小・中学生の競技力向上とスポーツを通じた子どもの健全育成を図る。
- 西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業（文化財課） 21,632
特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 文化財保護対策費（文化財課） 8,882
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 285,708
埋蔵文化財の保護を図るため、東九州自動車道の建設をはじめとする各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- ㊦○埋蔵文化財資料活用緊急対策事業（文化財課） 10,410
埋蔵文化財センターが収蔵している発掘調査出土資料の再整理及び登録作業を行い、適切な管理とその有効活用を図る。
- 博物館教育普及費（文化財課） 17,624
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 16,209
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。また、西都原古墳群全体の地中探査を実施し地下マップを作成する。
- 人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 647
人権教育担当職員等の研修を行い、人権教育の指導者の資質の向上を図る。

⑨ 公安委員会

- 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業（警察本部会計課） 79,207千円
「デザインビルド方式」により最新の民間ノウハウを活用した庁舎整備を行う。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（警察本部会計課） 100,740
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 374,652
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対して、広報啓発活動及びカウンセリング等の一部の業務を委託することにより、被害者等のニーズに対応したきめ細かな施策を実施する。
- 犯罪被害者対策推進事業（警務課） 4,492
犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し、又は精神的な被害を軽減するための各種施策を実施する。
- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（生活安全企画課・地域課・少年課） 135,514
交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。
- 安全・安心パトロール事業（生活安全企画課） 230,841
失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社等への委託により「安全・安心パトロール隊」を県内7地区に配置し、金融機関（ATM）、コンビニエンスストア、駐輪場等を幅広くパトロールすることにより、振り込め詐欺や声かけ事案等の各種犯罪を未然に防止する。
- サイバー犯罪対策推進事業（生活安全企画課） 1,949
コンピュータ技術を利用したサイバー犯罪に対処するため、技術的能力を高めサイバー犯罪から企業や個人利用者を守る犯罪防止対策を講じる。
- 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 31,264
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されることとなり、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速的確な初動警察体制を確立する。

- ⑧○ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 29,472千円
老朽化したシステムをデジタル化対応機種に更新し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集、遭難者の捜索救助活動等に活用し、県民の安全と安心の確保を図る。
- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 1,608
少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護と精神的ダメージ早期回復等の継続的立ち直り支援を推進する。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（捜査第一課） 20,924
捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能とし、事件捜査情報をリアルタイムで警察本部と警察署間で共有できる捜査情報統合管理システムの活用により、第一線警察官の外部活動を強化して県内で身近に発生している街頭犯罪の抑止と検挙に資する。
- ⑧○総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 11,668
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に、指揮本部を設置し、各種情報を集約して的確な捜査や警衛・警護活動を推進するための資機材を整備し、捜査指揮の充実を図り、警察活動の強化を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 18,268
広域・複雑化する組織犯罪に迅速的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理して、組織犯罪捜査の強化を図る。
- ⑧○暴力団排除活動推進事業（組織犯罪対策課） 7,379
暴力団に対し、恐れない、資金提供しない、利用しないことを基本理念として、県・県民・事業者等が一丸となった暴力団排除の取組を推進する。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,373
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、犯人に関する情報を推定し、捜査支援を行うためのシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- チャイルドシートの使用及びシートベルト着用啓発事業（交通企画課） 37,501
失業者の雇用・就業機会創出の場として民間企業等への委託によりチャイルドシート等着用指導員を県内7地区に配置して、幼稚園、保育所、企業等に出向いて啓発活動を実施することにより、チャイルドシート及び後部座席シートベルトの着用率を高め、交通事故抑止に資する。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 148,269
主に交通弱者である子ども・高齢者に対する交通安全教育及び街頭における指導を行う交通安全指導員を委託して交通事故の防止を図る。

- 高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業（交通企画課）
3,584千円
高齢歩行者教育システムを活用した交通安全教育を委託して交通事故の防止を図る。

- 暴走族壊滅作戦推進事業（交通指導課）
7,827
平穏な生活を脅かす暴走族の壊滅を図るため、取締り用装備資機材を整備する。

- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課）
7,740
台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、気象情報をリアルタイムに入手し、災害予測等に活用する。

⑩ 企業局

○企業局新エネルギー導入事業 117,200千円

本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの普及・促進を図るため、ダム の維持流量を活用したマイクロ水力発電等の導入に取り組む。

- ・マイクロ水力発電設備の設置（平成22年度～平成23年度）
祝子ダム（延岡市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備（33kW）を設置する。
- ・マイクロ水力発電設備の可能性調査
綾北ダム（小林市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備の事業化の可能性を調査する。

㊦○企業局未来創造貸付金 600,000

知事部局が実施する森林整備や環境対策など企業局の業務に関係の深い事業の財源として一般会計に低利で貸し付けることにより、県財政に寄与する。

（平成22年度～平成25年度、総額24億円）

○緑のダム造成事業 132,640

ダム上流域の未植栽地等を保水力のある森林として整備し、水源かん養機能を高めることで安定的な電力の供給に資するとともに、山林の崩壊や水質汚濁の防止等に努める。

（平成18年度～平成78年度）

㊦○企業局ホール開放事業～ふれあいスペースをめざして 15,720

企業局庁舎の県電ホール及びギャラリーを一般に開放し、県民の芸術活動や地域活動の場の提供・支援を行い、地域への貢献及び企業局への理解と浸透を図る。

㊦○「来て！見て！体感」企業局施設見学ツアー 5,915

企業局の事業運営に関し広く県民への周知を図るとともに、エコや再生可能エネルギーへの取組を積極的にPRするため、発電所や工業用水道施設の見学ツアーを実施し「来て！見て！体感」してもらう。

㊦○試験研究機関連携推進事業 2,000

新エネルギーの取組など県の施策を踏まえながら、県試験研究機関等と連携して実用的な研究を推進することにより、企業局業務の効率的な展開や地域貢献に資する。

○水力発電所等施設の整備 1,188,035

電力の安定供給を図るため、水車発電機の精密点検など水力発電所等施設の計画的な整備を行う。

⑪ 病院局

○一般会計からの繰入金 5,052,031千円

全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を、安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業に受け入れる。

○医師・看護師等確保対策事業 111,988

医師・看護師等に確保を図るため、病児等保育実施事業の宮崎病院での本格開始及び延岡病院での試行、研修医確保事業、Uターン看護師確保事業等、積極的な対策を講ずる。

(2) ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）

制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図る。

① 県が所管する制度・県の体制等の改善

- 住民基本台帳ネットワークシステムによる本人確認情報の利用拡大（市町村課）
- 授産施設等からの物品購入に係る随意契約の拡大等
（総務事務センター、障害福祉課）
- 障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大
（総務事務センター、障害福祉課）
- 心身障害者扶養共済制度の掛金の自動振替制度導入（障害福祉課）
- 心身障害者扶養共済制度における加入承認、脱退一時金の給付、現況の届出の確認についての住民基本台帳ネットワークの利用（障害福祉課）
- 省エネ・省資源等により環境負荷の低減に取り組む「エコ県庁」の推進
（環境森林課）
- 県中小企業融資制度における第三者保証人要件の原則撤廃（商工政策課）
- 業務の機会等を活用した県内企業に対する細やかな支援（商工政策課）
- トライアル購入事業者認定制度の実施（工業支援課）
- 県営住宅管理システムの市町村との共同利用（建築住宅課）
- 県営住宅入居募集における申込手続の簡素化及び子育て世帯に対する抽選機会の優遇（建築住宅課）
- 住宅管理業務の機会等を活用した、職員と入居者との協働による県営住宅の単身高齢者等に対する見守り（建築住宅課）

② 窓口サービスの充実

- 「県民の声」ポストの設置（秘書広報課）
- 消費生活センターにおける消費生活相談受付時間の延長（生活・協働・男女参画課）
- 宮崎パスポートセンターにおける日曜日交付の実施（文化文教・国際課）
- 森林計画関係図簿の出先機関での交付（環境森林課）
- 県立図書館と宮崎県産業支援財団との連携によるビジネス相談窓口の共同設置
（工業支援課、生涯学習課（県立図書館））

- 「ふるさと宮崎就職相談窓口」における無料職業紹介（労働政策課）
- 地域における就職相談、支援体制の強化（労働政策課）
- ホームページ上に家庭菜園の栽培技術等における相談窓口を設置（営農支援課）
- 土曜日、日曜日における運転免許試験コースの一般開放（運転免許課）

③ 県有施設等の有効活用・開放

- 県の施設における「エコギャラリー」の設置（環境森林課）
- 林業技術センター実技訓練広場の県民への開放（環境森林課（林業技術センター））
- 林業技術センター研修用宿泊施設における一般利用者への拡大（環境森林課（林業技術センター））
- 試験・研究用ほだ木（シイタケ原木）を教材として小中学校へ提供（環境森林課（林業技術センター））
- 森林ボランティアの場及びタケノコ採取等のための県有林の県民等への開放（森林整備課）
- 木材利用技術センターにおける木工教室の開催（山村・木材振興課（木材利用技術センター））
- 木材利用技術センター実験用木材を教材として小中学校へ提供（山村・木材振興課（木材利用技術センター））
- 県庁本館エントランスにおける本県農水産物の展示（農政水産部全所属）
- 中学生の高等水産研修所体験入所研修（水産政策課）
- 県立学校体育施設の利用可能な団体の構成員数の引き下げ（スポーツ振興課）
- 県立学校体育施設開放の際の手続の簡素化（スポーツ振興課）
- 宮崎県総合博物館及び県立西都原考古博物館のロビーの県民利用の促進（文化財課（宮崎県総合博物館、県立西都原考古博物館））
- 若手アーティスト支援のための彫刻展示室開放（「チャレンジギャラリー」）（生涯学習課（県立美術館））

④ 情報提供・情報発信の充実

- 見学・体験等受入施設の情報発信（秘書広報課）
- 知事定例記者会見の際にポスター等を掲示し本県をPR（秘書広報課）

- ⑧○県民や小中学生を対象とした統計に関する講座の開設等による統計のPRや教育の推進（統計調査課）
- ⑧○政策形成支援等のため統計の専門職員等による行政や民間機関等の職員を対象とした研修会を開催（統計調査課）
- ⑧○統計刊行物の有効活用のため目録のデータベース化による閲覧や無償貸し出し及び説明会等の実施（統計調査課）
 - 「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」の作成（文化文教・国際課）
 - 本県に在住経験のある外国人と本県とのメールネットワークの構築（文化文教・国際課）
 - 本県にゆかりのある外国人等に観光、文化・芸術等を発信するメールマガジンを発行（文化文教・国際課）
- ⑧○在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信（文化文教・国際課）
- ⑧○文化振興に係る助成事業の情報発信（文化文教・国際課）
 - NPO法人設立に関する出前相談の実施（生活・協働・男女参画課）
 - 悪質商法に係る県立学校巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）
 - 災害対策本部室の見学受入による県民防災教室の開催（危機管理課）
 - 防災出前講座の実施（危機管理課）
 - 宮崎県平和祈念資料展示室の資料を貸出（国保・援護課）
 - 介護保険に係るポータルサイトの開設（長寿介護課）
 - 「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発（長寿介護課）
 - 廃棄物処理施設の見学情報の提供（循環社会推進課）
 - 市町村の一般廃棄物処理に関する優良事例の紹介（循環社会推進課）
 - 政府系金融機関との合同による融資制度説明会及び相談会の開催（商工政策課）
 - ふるさと農水産物直売所のホームページによるPR（営農支援課）
 - 家畜伝染病対策等講座の開催（畜産課）
 - 県立図書館における県政情報発信（生涯学習課（県立図書館））

⑤ 県民等との協働

- ⑧○ ICT利活用による県民サービスの向上について企業等との協働研究を実施（情報政策課）
 - 県の施策と連携した貸付制度を商工中金において実施（商工政策課）
- ⑨○ 県の施策と連携した新しい貸付制度を日本政策金融公庫において創設（商工政策課）
 - （社）宮崎県情報産業協会及び高等教育機関と連携したインターンシップ事業の取組によるIT人材の育成（商業支援課）
 - アマチュア写真家から提供を受けた写真をホームページ上に掲載し、無償提供を実施（観光推進課）
 - 地域住民やボランティア団体等と協働した花の植え付けや維持管理の実施（道路保全課）
 - 地域住民による河川管理モニターの実施（河川課）
 - 県立都市公園等において、県民に「はなづくりを楽しむ場」を提供（都市計画課）
 - 業界団体と協働した災害時における民間賃貸住宅の情報提供（建築住宅課）